

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【事業年度】	第69期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	15,502,606	16,037,467	17,293,257	15,160,226	16,785,472
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	281,784	305,141	309,764	△8,792	350,134
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	208,511	427,572	269,706	△202,239	239,703
包括利益 (千円)	—	433,772	277,019	△192,011	237,249
純資産額 (千円)	2,494,635	3,457,557	3,734,542	3,542,358	3,403,667
総資産額 (千円)	11,341,836	12,584,995	13,457,448	15,025,107	15,089,463
1株当たり純資産額 (円)	234.95	242.99	262.61	249.49	240.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	24.32	35.04	19.27	△14.45	17.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	27.0	27.3	23.2	22.3
自己資本利益率 (%)	9.6	14.6	7.6	△5.6	7.0
株価収益率 (倍)	3.7	3.5	5.1	—	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△348,166	799,810	424,489	△448,278	797,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,234	77,412	△500,001	△1,532,556	2,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,267,308	△334,205	721,053	1,434,064	△654,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	856,932	1,399,949	2,045,490	1,498,720	1,643,913
従業員数 (人)	538	530	570	554	545

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	14,062,950	14,196,501	15,337,888	13,643,598	14,917,083
経常利益 (千円)	172,211	93,463	89,830	22,652	227,405
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	155,863	296,005	35,463	△12,880	181,785
資本金 (千円)	1,122,582	1,387,182	1,387,182	1,387,182	1,387,182
発行済株式総数 (千株)	10,597	14,197	14,197	14,197	14,197
純資産額 (千円)	2,157,807	2,984,280	3,023,485	3,025,236	3,204,928
総資産額 (千円)	9,233,397	10,065,123	10,760,874	11,193,413	11,652,116
1株当たり純資産額 (円)	207.49	213.18	215.99	216.13	229.01
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	18.18	24.26	2.53	△0.92	12.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	29.7	28.1	27.0	27.5
自己資本利益率 (%)	8.2	11.5	1.2	△0.4	5.8
株価収益率 (倍)	5.0	5.0	38.7	—	12.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	340	327	360	361	349

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月、理化学用機器及び分析用硝子器具類の製作・販売を目的として、東京府日本橋区（現 東京都中央区日本橋本町）において三英製作所を創業いたしました。

昭和20年10月、終戦後の混乱の中でいち早く本格的に営業を開始するため事務所を増改築し、官需中心の理化学用機器と分析用硝子器具類の製作販売を本業としつつ民需の開拓を推進し、業容の拡大を図りました。

年月	主な事業の変遷
昭和23年7月	理化学用機器、医化学用機器及び計量器の製作並びに販売を目的として、東京都板橋区に株式会社三英製作所を設立
昭和27年4月	科学研究用設備什器の販売を専任化するため、科学研究施設部門を設置
昭和38年4月	新しい分野への進出を目指し、粉体機械部門の前身である産業機械部門を設置、万能混合攪拌機の販売を開始
昭和39年3月	本社新社屋を東京都新宿区市谷に建設し移転
昭和48年10月	西ドイツ、クリンゲンベルグ社と実験設備用磁器タイルの特約店契約を結び、販売を開始
昭和49年5月	フランス、エルラブ社と業務提携、フィルター式空気清浄装置「カプトエア」の販売を開始
昭和55年4月	東京都知事より一級建築士事務所の登録認可を受ける
昭和58年4月	スイス、メカプレックス社と業務提携、グローブボックス、ガスクリーニングシステムの販売を開始
昭和62年4月	株式会社九州ダルトン（福岡市博多区）を設立
昭和63年1月	商号を株式会社三英製作所から株式会社ダルトンに変更
昭和63年4月	静岡県藤枝市にテクニカルセンターを設置
平成元年6月	米国、ニューエア社と業務提携、日本空気清浄協会認定の新型安全キャビネットの販売を開始
平成2年12月	静岡県藤枝市に生産管理センターを設置
平成3年12月	株式会社ダルトン工芸センター（静岡県藤枝市）を設立〔現・連結子会社〕
平成4年4月	株式会社北海道ダルトン（札幌市北区）、株式会社東北ダルトン（仙台市若林区）を設立
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 静岡県藤枝市にラボラトリー・デザインセンター及びアッセンブリーセンター竣工
平成7年4月	静岡県藤枝市の各センターを統合し「テクノパーク」を設置
平成8年5月	粉粒体機器製造メーカー、不二パウダル株式会社の株式譲受による全面業務提携を開始〔現・連結子会社〕
平成10年6月	株式会社テクノパウダルトン（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕 USA DALTON Corporation (Los Angeles, California U.S.A) の株式を取得
平成11年4月	株式会社ダルトンサービス（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕
平成12年4月	粉体機械部と不二パウダル株式会社の国内営業部門を統合し、粉体機械営業本部を設置
平成15年7月	株式会社昭和化学機械工作所（大阪市淀川区）を第三者割当増資等により連結子会社とする〔現・連結子会社〕
平成16年10月	株式会社ダルトンサービスは、株式会社ダルトンメンテナンスに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成19年10月	連結子会社であった株式会社東北ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成20年10月	連結子会社であった株式会社北海道ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成22年3月	株式会社イトーキと資本・業務提携契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年4月	株式会社イトーキを引受人とする第三者割当増資により同社が親会社となる
平成23年11月	本社を東京都中央区に移転
平成24年1月	株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲受
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年9月	関連会社であった USA DALTON Corporation (Los Angeles, California U.S.A) の株式を売却
平成25年12月	大阪府東大阪市に大阪イノベーションプラザを建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社により構成されており、施設機器・機械装置の製造販売を行っております。

その事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

＜事業内容＞

(1) 施設機器の製造販売他 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。

（製造・仕入）当社、(株)イトーキ、(株)ダルトン工芸センター

（販売・他） 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトンメンテナンス

(2) 機械装置の製造販売他 民間企業の製造部門などで使用される混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等であります。

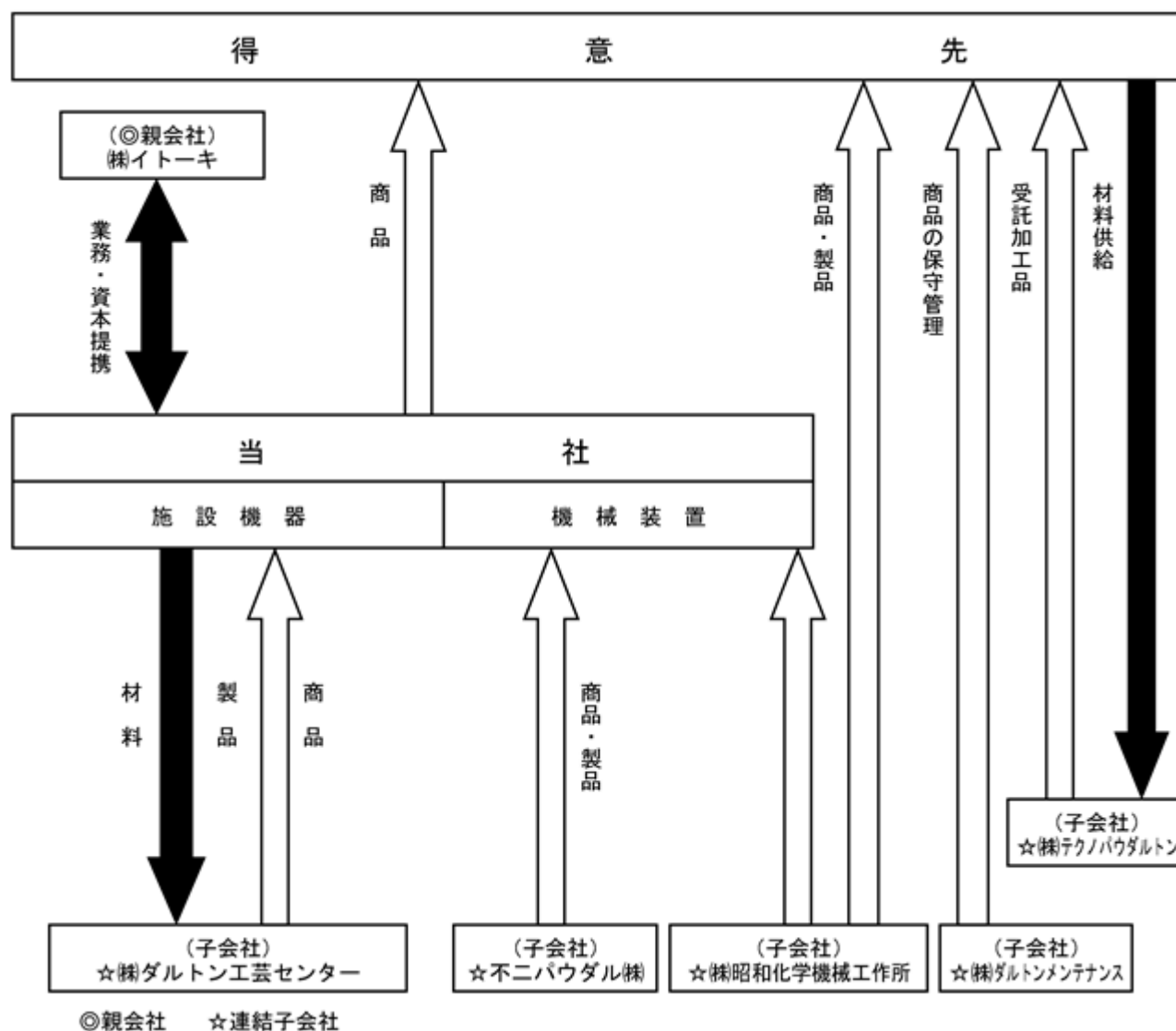
（製造・仕入）当社、不二パウダル(株)、(株)昭和化学機械工作所

（販売・他） 当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

なお、事業内容と「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」における事業区分は同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合（％）	関係内容
(親会社) (株)イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売	被所有 52.7	業務提携 役員の被派遣……有
(連結子会社) (株)ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	施設機器	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル(株) (注) 3	大阪府東大阪市	15	機械装置	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
(株)テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	機械装置	100.0	役員の兼任等…有
(株)ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	施設機器	100.0	当社の商品の保守管理をしておりま す。 役員の兼任等…有
(株)昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	機械装置	93.1	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
施設機器	290
機械装置	216
報告セグメント計	506
全社（共通）	39
合計	545

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
349	43才3ヶ月	13年5ヶ月	5,723

セグメントの名称	従業員数（人）
施設機器	215
機械装置	96
報告セグメント計	311
全社（共通）	38
合計	349

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMダルトン労働組合と称し、昭和45年11月15日に結成され、平成26年9月30日現在の組合員数は156名であり、上部団体としてJAMに加盟しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社の子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、日銀の金融政策などの政策効果が徐々に実体経済、企業業績などに波及しており、日本経済は全般的に緩やかな回復基調になりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税の増税による個人消費への影響、さらには中国の景気減速や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、将来の成長に向けたさまざまな施策を昨年から計画・実行し、事業基盤の安定、拡大に取り組んできております。主力の施設機器事業におきましては、大学や民間企業の研究施設への大型物件の受注が増加し好調に推移しました。機械装置事業におきましても、主要市場である医薬や半導体関連への売上が低迷したものの堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,785百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は439百万円（前年同期比416.0%増）、経常利益は350百万円（前年同期は、8百万円の経常損失）、当期純利益は239百万円（前年同期は、202百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、研究開発関連予算の増加や民間市場、特に医薬・食品・化学業界を中心としたソリューション営業の展開、さらにはメンテナンス体制の拡充を背景に、実験台やドラフト関連の主力商品やサービスの売上及び受注は順調に推移しています。主要顧客であります大学や官公庁からの引合い件数も活発であり前年を大きく上回る実績となりました。また、厳しい受注環境は続いておりますが、昨年度より取り組んでいます積極的な原価低減により売上総利益率も高水準を維持、さらに改善できております。その結果、売上高は11,007百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は618百万円（前年同期比218.3%増）となりました。

② 機械装置

機械装置におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化、グループ内連携の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に、粉体機械部門では、医薬品メーカー向けの売上が低迷したものの新製品開発や改良商品が功を奏し全体では売上を増加することができました。また、受託加工・プロセス開発分野では、昨年ラインを増設したことにより原価率が改善し収益の底上げを図れました。

この結果、売上高は5,777百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は359百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加（前年同期は546百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは797百万円の増加（前年同期は448百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益300百万円、仕入債務の増加438百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の増加（前年同期は1,532百万円の減少）となりました。その主な要因は、固定資産の売却による収入158百万円（有形固定資産及び無形固定資産の合計の収支差額）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△654百万円の減少（前年同期は1,434百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出510百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
施設機器 (千円)	875,343	15.6
機械装置 (千円)	1,982,248	8.7
合計 (千円)	2,857,592	10.7

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
施設機器 (千円)	6,053,826	10.6
機械装置 (千円)	1,705,596	△14.2
合計 (千円)	7,759,422	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
施設機器	11,671,346	24.8	2,197,059	43.3
機械装置	6,144,512	0.7	2,225,848	19.7
合計	17,815,858	15.3	4,422,907	30.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
施設機器 (千円)	11,007,476	15.7
機械装置 (千円)	5,777,996	2.4
合計 (千円)	16,785,472	10.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益性の向上と新たな成長を追求し、掲げた数値目標を達成するべく各基本戦略におけるアクションプランを強力に推し進めます。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する企業を目指してまいります。

具体的な内容は、以下のとおりであります。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで、相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、ダルトンブランドの向上を図ります。
- ③ ソリューション営業の展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ④ 機械装置セグメント事業を育成事業と位置付け、提案力、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。
- ⑤ 株式会社イトーキとの業務提携によるシナジーを加速させ、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは、公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等による公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化によるリスク

市場における設備コストの低価格化の要求はますます強まりつつあります。当社グループにおいては、コストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後、更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、セグメント別に研究開発を進めており、施設機器においては、研究室の環境改善、研究者の安全性確保、有害物質の物理的封じ込め技術の確立、実験研究に必要な特殊環境の提供及び省エネ対策等を主要課題としております。機械装置においては、解砕機や造粒機などの開発・改良を中心に研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は165百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題は以下のとおりであります。

(1) 施設機器

① 科学研究市場向け主力製品

当社の重要戦略の一つである、(株)イトーキ及び独ワルドナー社との提携効果を発揮した主力製品のフルモデルチェンジ対応に注力し、知的創造空間の革新に直結する大型新シリーズ「ユニエックス ラボ」シリーズの開発を行いました。

主力製品の一つである化学実験用局所排気装置「ドラフトチャンバー」においては、安全性を確保しながら排気風量を削減するという市場のニーズにあらためて取組み、内部の均一な空気流れの形成と換気効率の向上を実現した新しい気流制御機能「ユニオプトフロー」を開発し、低風量型ドラフトチャンバー全機種に標準装備いたしました。また、特定用途や多目的用途の機種についても、要件を整理して必要な機能を明確化した製品の見直しを行いました。

もう一方の主力製品である研究実験作業に不可欠な「実験台」については、特に重要な「エネルギー供給」と「収納」を融合させた機能ユニットを構築し、新開発のフレーム構造と組み合わせることにより、統一されたデザインで幅広い対応が可能な「ユニファイドシステム」を構築することにより、「多様」「可変」「非定常」作業が特長の実験環境に合わせた柔軟性や、日本独自の課題である地震対策や狭いスペースの有効活用等の要求にも対応した、新しいラボファニチャーシステムを実現しました。

現在は、「ユニエックス ラボ」シリーズの更なる充実のため、追加機種並びに追加機能ユニットの開発を進めております。

② 研究環境改善と安全性確保

研究室の環境改善及び研究者の安全性確保を主題とした、基礎研究並びに新規製品の開発を進めております。

(研究開発費122百万円)

(2) 機械装置

① 複合型連続混練押出造粒機の開発設計

複合型連続混練押出造粒機に混合機能を付加させたラボスケールの商品化が完了した。当該装置は、ユーザーは計量した原料粉体を装置に投入するだけで、混合、混練、造粒が自動で行われます。また、複合型連続混練押出造粒機の生産機スケールの開発に取り組んでおります。これまでバッチ処理においては、生産量の調整はバッチスケールを変更する必要があります。医薬品製造においては、バッチスケールを変更させるためにはバリデーションを実施する必要があり、多大な人力と費用が掛かります。一方、複合型連続混練押出造粒機を用いることにより、生産量の調整は、単純なる運転時間の調整のみとなり、前記バリデーションを実施する必要がなくなり、大幅なコストダウンを見込むことができます。

② 連続気流式乾燥機の開発設計

①の複合型連続混練押出造粒機の後工程用として乾燥の連続化を目指して開発に取り組んでおります。連続処理に得られた湿潤顆粒をバッチ式乾燥機にて処理するためには、一時的にストックが必要となり、このストックの間に顆粒同士の凝集が発生しやすく歩留まりにも影響を及ぼします。この装置の完成により生産工程の中核である造粒～乾燥を連続で処理できるようになり、一定品質の顆粒を作製することができます。2015年早々にはラボスケールを完成させ、生産スケールの開発設計に着手します。

③ ふるいの改良

事業部のメイン機種であるふるいの付加価値向上を目指し、プロジェクトチームを立ち上げて、ふるいの改良に取り組んでおります。

・ふるい分解組立操作性向上

ふるいは振動体であるため、金属性バンドとボルトを用いて少なくとも3ヶ所（3段）に渡って締結する必要があります。バンドの締結部分を改良し、一人にてもバンドの取り付けができるようにしました。また、締結部に用いるボルトへの負荷を下げ、いわゆるボルトのかじりを軽減させました。

・異物混入の軽減

網の目詰まり防止に振動を利用して網叩きボールを用います。当該ボールは金属部品の間にて激しく運動するため、磨耗が発生し、異物として混入する場合があります。この網叩きボールに磁性を持たせ、ふるい排出側にて設置するマグネットにて回収するようにしました。なお、ボール自身の材質は従来のシリコン製ボールと同等の食品衛生試験に準拠しています。

④ バスケット型押出造粒機

食品や農薬をはじめ多くの業界に使用されているバスケット型押出造粒機にラインナップを加えました。テスト機スケールである200型と大生産スケールの450型の間に中生産スケールの300型を加え、少量多品種にも対応できるようにしました。また、一部工具の使用は必要ですが、接粉部の分解性を向上させ、品種替えにともなうクロスコンタミ抑制にも対応できるようにしました。

⑤ 打錠機白杵洗浄装置の開発

主に製薬製造現場にて稼動する打錠機の構成部品である臼と杵の自動洗浄装置の開発を行っております。現状、白杵は人手による洗浄がほとんどであり、それに要する時間は多大なものになっています。そこで洗浄、すすぎ、乾燥を自動で行い人手の介在を極力避けることができ、なおかつ洗剤を用いずに水のみにて洗浄できる白杵洗浄装置の検討を昨年度から引き続き実施しております。

(研究開発費42百万円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は17,815百万円と前年同期比15.3%増加し、売上高は16,785百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は439百万円（前年同期比416.0%増）、経常利益は350百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、当期純利益は239百万円（前年同期は202百万円の当期純損失）となりました。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ1,625百万円増加して16,785百万円となりました。セグメント別では、施設機器で11,007百万円（前年同期比15.7%増）、機械装置で5,777百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ493百万円増加して5,589百万円となりました。

③ 営業損益

前連結会計年度と比べ354百万円増加して439百万円の営業利益となりました。

④ 経常損益

前連結会計年度と比べ358百万円増加して350百万円の経常利益となりました。

⑤ 当期純損益

前連結会計年度と比べ441百万円増加して239百万円の当期純利益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から64百万円増加して15,089百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から700百万円増加し8,410百万円、固定資産は前連結会計年度末から634百万円減少して6,662百万円、繰延資産は前連結会計年度末から1百万円減少して16百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が173百万円、受取手形及び売掛金が130百万円、電子記録債権が100百万円、仕掛品が324百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が542百万円、無形固定資産が105百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から203百万円増加して11,685百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から458百万円減少して6,194百万円、固定負債は前連結会計年度末から661百万円増加して5,491百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が962百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が451百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から138百万円減少し3,403百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、当期純利益239百万円計上したものの、退職給付に係る調整累計額359百万円を計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社連結子会社である不二パウダル(株)の本社及び工場があります。また、同社の本社及び工場完成に伴い、旧本社及び野江の両事業所を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(平成26年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	施設機器 機械装置 全社（共通）	その他設備	21,706	－	－	123,104	2,961	147,772	141
三英ビル (東京都新宿区)	施設機器	その他設備	28,794	－	386,110 (278.80)	－	52	414,956	－
大阪支店 (大阪市中央区)	施設機器	その他設備	8,122	－	－	16,022	21	24,166	38
西日本支社 (大阪府東大阪市)	機械装置	その他設備	1,770	－	－	53,156	57,128	112,055	64
テクノパーク (静岡県藤枝市)	施設機器	研究開発・ その他設備	440,111	487	1,481,935 (17,637.61)	4,922	79,372	2,006,829	47

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社・営業本部他 (東京都中央区)	施設機器 機械装置 全社（共通）	その他設備 (賃借)	109,233
大阪支店 (大阪市中央区)	施設機器	その他設備 (賃借)	20,619
テクノパーク (静岡県藤枝市)	施設機器	その他設備 (リース)	1,739

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不二パウダル(株)	本社 (大阪府東大阪市)	機械装置	研究開発・ 生産設備・ その他設備	1,015,953	20,523	457,250 (6,357.47)	101,583	4,205	1,599,517	56
	駐車場 (大阪市淀川区)	機械装置	駐車場	－	－	75,000 (561.86)	－	－	75,000	－
(株)テクノパウダ ルトン	いわき工場 (福島県いわき市)	機械装置	生産設備・ その他設備	119,826	96,898	95,748 (3,989.54)	－	3,414	315,888	20
(株)ダルトン工芸 センター	本社 (静岡県藤枝市)	施設機器	木工製品等 生産設備	6,730	19,345	－	163	1,579	27,818	43
(株)昭和化学機械 工作所	本社 (大阪市淀川区)	機械装置	生産設備・ その他設備	18,008	11,536	21,439 (3,416.81)	－	3,893	54,878	45

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
(株)ダルトン工芸センター	本社 (静岡県藤枝市)	施設機器	木工製品等生産設備 (リース)	21,851

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を行っております。

① 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当連結会計年度に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完成年月
不二パウダル(株) 本社及び工場	大阪府 東大阪市	機械装置	機械装置生産 研究開発 その他設備	1,535,569	平成25年11月

② 当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
不二パウダル(株)	野江 (大阪市城東区)	施設機器 機械装置	研究開発 施設設備 その他設備	119,287	平成25年12月
不二パウダル(株)	本社 (大阪市城東区)	機械装置	研究開発 その他設備	57,379	平成26年1月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年12月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成22年4月12日 （注）1	3,650	10,597	173,375	1,122,582	173,375	848,702
平成23年4月18日 （注）2	3,600	14,197	264,600	1,387,182	264,600	1,113,302

（注）1. 有償第三者割当

発行価格 1株につき 95円
資本組入額 1株につき 47.5円
割当先 株式会社イトーキ

2. 有償第三者割当

発行価格 1株につき 147円
資本組入額 1株につき 73.5円
割当先 株式会社イトーキ

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	9	57	6	－	553	629	－
所有株式数 （単元）	－	289	29	7,568	277	－	5,989	14,152	45,438
所有株式数の割合（％）	－	2.03	0.22	53.40	1.95	－	42.40	100.00	－

（注）自己株式202,829株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に829株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イトーキ	大阪市城東区今福東1丁目4番12号	7,350	51.77
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 としゑ	東京都板橋区	516	3.64
矢澤 英人	東京都板橋区	469	3.31
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	451	3.18
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
矢澤 明人	東京都国立市	364	2.57
村口 和孝	東京都世田谷区	300	2.11
ダルトン従業員持株会	東京都中央区築地5丁目6番10号	257	1.82
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	150	1.06
計	—	11,034	77.72

（注）上記のほか、自己株式が202千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,950,000	13,950	—
単元未満株式	普通株式 45,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,950	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目 6番10号	202,000	—	202,000	1.42
計	—	202,000	—	202,000	1.42

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,979	449,070
当期間における取得自己株式	476	112,804

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	202,829	—	203,305	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	150	170	145	237	180
最低(円)	78	56	94	96	138

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	159	155	169	168	180	175
最低(円)	145	145	151	159	150	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	矢澤 英人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役経営企画室長 平成6年1月 当社取締役経理部長 平成11年1月 当社専務取締役 平成13年12月 当社取締役副社長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役社長 平成26年12月 当社取締役会長（現任）	(注)4	469
取締役社長 (代表 取締役)	—	安藤 隆之	昭和35年8月30日生	昭和58年4月 株式会社イトーキ入社 平成20年1月 同社マーケティング本部営業開発統括部長 平成21年7月 同社営業本部東京東支社長 平成23年1月 同社営業本部営業戦略統括部長 平成24年1月 同社執行役員営業本部営業戦略統括部長 平成24年5月 当社執行役員管理本部副本部長 平成24年12月 当社取締役管理本部長 平成25年12月 当社取締役副社長管理本部長 平成26年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	—
取締役 副社長	管理本部長	東郷 武	昭和15年6月24日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成3年12月 株式会社リョーサン取締役 平成6年6月 同社常務取締役管理本部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長 平成22年11月 当社代表取締役副社長 平成25年12月 当社代表取締役会長 平成26年12月 当社取締役副社長管理本部長（現任）	(注)4	8
専務取締役	施設機器事業部長	瀬尾 博幸	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 不二パウダル株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成14年11月 不二パウダル株式会社取締役 平成17年4月 当社粉体機械事業部営業本部長 平成17年12月 不二パウダル株式会社常務取締役 平成22年6月 当社粉体機械事業部長 平成23年10月 当社施設機器事業部長 平成23年12月 当社取締役施設機器事業部長 平成24年12月 当社常務取締役施設機器事業部長 平成25年12月 当社専務取締役施設機器事業部長（現任）	(注)4	—
常務取締役	パウダー・システム機器事業部長	坂井 邦雄	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社企画本部経営企画統括部企画部長 平成22年1月 同社生産本部TPS推進部長兼企画本部経営戦略部長 平成22年4月 当社出向 平成22年6月 当社取締役経営企画本部長 平成25年12月 当社常務取締役経営企画本部長 平成26年12月 当社常務取締役パウダー・システム機器事業部長（現任）	(注)4	—
取締役	パウダー・システム機器副事業部長	桑原 敏之	昭和33年11月13日生	昭和54年4月 株式会社茂木電機入社 昭和57年4月 不二パウダル株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成20年7月 当社粉体機械事業部技術本部長 平成23年10月 当社粉体機械事業部長 平成23年12月 当社取締役粉体機械事業部長 平成25年10月 当社取締役パウダー・システム機器事業部長 平成26年12月 当社取締役パウダー・システム機器副事業部長（現任）	(注)4	—
取締役	海外戦略担当	正司 有史	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 三菱化工機株式会社入社 昭和62年11月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社研究施設統括部エンジニアリング部長 平成23年7月 同社研究施設機器事業統合準備室長 平成23年12月 当社取締役 平成24年1月 当社取締役施設機器副事業部長 平成26年12月 当社取締役海外戦略担当（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設機器事業部エンジニアリング統括部長	大森 英治	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年12月 当社執行役員施設事業部業務本部業務第一部長 平成22年4月 当社執行役員施設事業本部施設事業営業部東京支店長 平成22年10月 当社執行役員施設機器事業部品質保証統括部長 平成23年5月 当社執行役員施設機器事業部業務統括部長 平成24年12月 当社取締役施設機器事業部エンジニアリング統括部長（現任）	(注) 4	2
取締役	施設機器事業部開発統括部長	春原 伸次	昭和36年2月14日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年10月 当社執行役員施設事業本部施設事業推進部技術開発部長 平成23年10月 当社執行役員施設機器事業部開発統括部長 平成24年1月 当社執行役員施設機器事業部開発生産統括部長 平成24年10月 当社執行役員施設機器事業部開発統括部長 平成24年12月 当社取締役施設機器事業部開発統括部長（現任）	(注) 4	6
取締役	—	久保 民雄	昭和23年1月21日生	昭和41年4月 株式会社伊藤喜工作所（現 株式会社イトーキ）入社 昭和62年5月 同社ホーム機器事業部大阪支店長 平成9年6月 同社ホーム機器事業部営業部長 平成10年8月 同社オフィス製品販売統括部西事業所長 平成13年5月 同社ワークステーション事業部SE部長 平成15年5月 富士リビング工業株式会社業務部長（出向） 平成16年5月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社相談役（現任） 平成26年12月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	吉永 勇一	昭和30年9月5日生	昭和57年6月 協業組合静岡工芸センター（現 株式会社ダルトン工芸センター）入社 平成10年5月 同社業務部長 平成10年9月 同社取締役工場長 平成15年11月 同社常務取締役工場長 平成17年7月 同社代表取締役社長（現任） 平成17年12月 不二パウダル株式会社取締役（現任） 平成25年12月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役	—	小林 恒夫	昭和24年4月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社施設事業部営業本部東京支店販売店部長 平成17年10月 当社施設事業部営業本部東京営業第五部長 平成20年10月 当社施設事業部営業本部推進部長 平成22年1月 当社内部監査室長 平成25年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	3
監査役	—	西村 勝秀	昭和18年7月8日生	昭和43年4月 森田公認会計士事務所入所 昭和44年7月 監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和58年6月 監査法人朝日会計社社員 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員 平成20年7月 公認会計士西村勝秀事務所設立 平成23年12月 当社監査役（現任） 平成25年10月 東京都北区監査委員（現任）	(注) 2	—
監査役	—	佐藤 恒雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 湯浅・原法律特許事務所入所 平成9年7月 平川・佐藤・小林法律事務所設立 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パートナー（現任） 平成26年12月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						488

- (注) 1. 監査役西村勝秀及び佐藤恒雄は、社外監査役であります。
2. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行を分離して取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。
- 大倉誠、大竹英章、内野隆、徳澤昌志

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、取締役は11名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を行っております。また、取締役会メンバーに加え、各部門長が出席する経営会議は、毎月1回開催されており、社長の下に位置し上程された議案を審議し決定しております。

監査役会は、毎月1回開催しております。また、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針・会社が対処すべき課題・他監査上の重要課題について意見交換を行っております。また、重要監査項目に関する監査や特別に実施した調査などの経過・結果については、代表取締役や取締役会に報告し、必要があると認めた場合には、助言・勧告を行うほか、状況に応じた適切な措置を講じております。

内部監査室は、代表取締役の下に設けられ内部監査室長1名が選任されております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督を基本とし執行役員制度の導入、監査役監査の充実により、経営の客観性、健全性を維持する体制としております。

また、監査役3名は取締役会に出席し意見を述べるとともに、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制を行っております。

ハ. コーポレート・ガバナンス体制採用の理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。取締役会に出席し、その内容を監視確認しております。なお、社外監査役の西村勝秀は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化検証及び内部統制の有効性を評価検証するための社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め1名）し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。なお、社外監査役を含む監査役会と会計監査人及び内部監査室は、連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行い監査機能の充実に努めております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 田中 徹	

※継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

へ、社外監査役との関係

社外監査役は2名であります。

社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。また、社外監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。当社は、外部からの視点を導入し、経営の透明性及び質を高める役割と職務執行の監督を強化する機能を担うため、社外監査役を選任しております。

社外監査役は取締役会に出席することにより、社内監査及び会計監査にて会計監査人と連携している監査役会・内部監査室の報告を受け、意見交換をすることにより直接又は間接的に相互連携を図っております。

社外監査役2名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、社外監査役西村勝秀を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

② リスクの管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が社内各部門における業務執行についてのコンプライアンスの監視及びリスクチェックを行いリスク管理の強化に取り組んでおります。また、業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、事案の事前回避策の検討及び対処を行っております。

③ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬額の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138,710	119,083	—	19,626	12
監査役 (社外監査役を除く)	10,696	9,396	—	1,299	2
社外役員	5,400	4,800	—	600	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7銘柄
貸借対照表計上額の合計額	28,442千円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
太陽誘電(株)	14,450	18,453	円滑な取引関係維持のため
三機工業(株)	18,100	10,914	円滑な取引関係維持のため
サーラコーポレーション(株)	19,994	10,457	円滑な取引関係維持のため
太陽化学(株)	15,946	10,843	円滑な取引関係維持のため
(株)T & Dホールディングス	2,600	3,156	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	2,673	円滑な取引関係維持のため
D I C(株)	11,130	3,016	円滑な取引関係維持のため
D C Mホールディング(株)	1,500	1,044	円滑な取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,682	358	円滑な取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505	316	円滑な取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
太陽誘電(株)	15,200	18,665	円滑な取引関係維持のため
(株)T & Dホールディングス	2,600	3,662	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	1,606	円滑な取引関係維持のため
D I C(株)	11,130	2,737	円滑な取引関係維持のため
D C Mホールディング(株)	1,500	1,128	円滑な取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,682	329	円滑な取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505	313	円滑な取引関係維持のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑤ その他

イ、責任限定契約

社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。責任の限度額は、法令で規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ、取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

ハ、取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ、自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ト. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものも含む。）及び監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,800	1,200	37,800	1,200
連結子会社	—	—	—	—
計	37,800	1,200	37,800	1,200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,382,657	※1 2,555,903
受取手形及び売掛金	3,892,669	4,023,009
電子記録債権	—	100,858
商品及び製品	604,141	463,757
仕掛品	153,713	477,983
原材料及び貯蔵品	378,412	421,013
繰延税金資産	205,952	169,728
その他	101,200	204,502
貸倒引当金	△9,275	△6,390
流動資産合計	7,709,471	8,410,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,797	3,524,193
減価償却累計額	△2,127,024	△1,850,307
建物及び構築物（純額）	※1 681,773	※1 1,673,886
機械装置及び運搬具	1,096,057	910,971
減価償却累計額	△948,392	△776,295
機械装置及び運搬具（純額）	147,664	134,676
土地	※1 3,159,995	※1 2,666,983
リース資産	185,843	341,171
減価償却累計額	△59,144	△108,656
リース資産（純額）	126,699	232,515
建設仮勘定	※1 1,220,643	—
その他	504,783	546,506
減価償却累計額	△434,785	△390,549
その他（純額）	69,997	155,957
有形固定資産合計	5,406,773	4,864,018
無形固定資産		
のれん	288,820	253,296
リース資産	81,976	73,481
技術使用権	526,463	469,548
ソフトウェア	8,444	6,012
その他	16,336	13,924
無形固定資産合計	922,041	816,263
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	55,462
長期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	50,193	22,396
その他	826,388	904,595
貸倒引当金	△320	△437
投資その他の資産合計	968,199	982,016
固定資産合計	7,297,015	6,662,298
繰延資産		
社債発行費	18,620	16,796
繰延資産合計	18,620	16,796
資産合計	15,025,107	15,089,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,659	2,384,914
電子記録債務	—	877,986
短期借入金	※ 1 2,542,653	※ 1 1,580,343
1年内償還予定の社債	128,400	177,700
リース債務	63,361	88,779
未払法人税等	36,831	138,780
賞与引当金	139,710	220,721
製品保証引当金	23,580	23,330
移転損失引当金	178,996	—
その他	714,640	702,105
流動負債合計	6,652,832	6,194,660
固定負債		
社債	668,000	641,650
長期借入金	※ 1 2,055,860	※ 1 2,507,442
リース債務	163,384	231,348
繰延税金負債	428,630	280,333
退職給付引当金	883,205	—
役員退職慰労引当金	144,996	165,631
退職給付に係る負債	—	1,229,363
資産除去債務	32,715	40,439
その他	453,124	394,926
固定負債合計	4,829,916	5,491,134
負債合計	11,482,749	11,685,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,030,076	1,269,779
自己株式	△60,101	△60,550
株主資本合計	3,474,043	3,713,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,189	17,918
退職給付に係る調整累計額	—	△359,333
その他の包括利益累計額合計	18,189	△341,415
少数株主持分	50,125	31,785
純資産合計	3,542,358	3,403,667
負債純資産合計	15,025,107	15,089,463

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,160,226	16,785,472
売上原価	※1 9,979,179	※1 10,756,828
売上総利益	5,181,046	6,028,644
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,095,911	※2,※3 5,589,338
営業利益	85,134	439,305
営業外収益		
受取利息	805	863
持分法による投資利益	527	—
保険事務手数料	4,827	5,542
保険解約返戻金	6,224	3,670
その他	13,003	25,918
営業外収益合計	25,388	35,994
営業外費用		
支払利息	75,302	78,735
手形売却損	15,251	15,003
その他	28,760	31,426
営業外費用合計	119,315	125,165
経常利益又は経常損失(△)	△8,792	350,134
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,183	※4 52
投資有価証券売却益	706	12,147
負ののれん発生益	—	14,157
受取補償金	14,960	—
特別利益合計	16,849	26,356
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 833
固定資産除却損	—	※6 4,690
移転関連費用	—	67,725
災害による損失	—	2,769
移転損失引当金繰入額	178,996	—
特別損失合計	178,996	76,019
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△170,938	300,471
法人税、住民税及び事業税	62,131	147,192
法人税等調整額	△22,451	△84,201
法人税等合計	39,680	62,991
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△210,619	237,479
少数株主損失(△)	△8,379	△2,223
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,239	239,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△210,619	237,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,679	△230
持分法適用会社に対する持分相当額	1,928	—
その他の包括利益合計	※ 18,607	※ △230
包括利益	△192,011	237,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△183,711	239,432
少数株主に係る包括利益	△8,299	△2,182

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,232,315	△59,928	3,676,455
当期変動額					
当期純損失（△）			△202,239		△202,239
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△202,239	△173	△202,412
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,030,076	△60,101	3,474,043

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,590	△1,928	△337	58,424	3,734,542
当期変動額					
当期純損失（△）					△202,239
自己株式の取得					△173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,598	1,928	18,527	△8,299	10,228
当期変動額合計	16,598	1,928	18,527	△8,299	△192,184
当期末残高	18,189	—	18,189	50,125	3,542,358

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,030,076	△60,101	3,474,043
当期変動額					
当期純利益			239,703		239,703
自己株式の取得				△449	△449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	239,703	△449	239,254
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,269,779	△60,550	3,713,297

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,189	—	18,189	50,125	3,542,358
当期変動額					
当期純利益					239,703
自己株式の取得					△449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△271	△359,333	△359,604	△18,340	△377,944
当期変動額合計	△271	△359,333	△359,604	△18,340	△138,690
当期末残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,403,667

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△170,938	300,471
減価償却費	263,005	381,059
負ののれん発生益	—	△14,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,778	△2,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,280	81,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,035	△883,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,716	20,634
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,360	△250
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	178,996	△178,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,229,363
受取利息及び受取配当金	△2,975	△2,732
支払利息	75,302	78,735
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△527	—
保険解約返戻金	△6,224	△3,670
固定資産売却損益 (△は益)	△1,183	781
固定資産除却損	—	4,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	△706	△12,147
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,315	△231,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,549	△226,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,073	438,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,637	33,291
その他	168,496	△165,156
受取補償金	△14,960	—
小計	△342,932	847,389
補償金の受取額	14,960	—
法人税等の支払額	△120,306	△49,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,278	797,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,654	△156,103
定期預金の払戻による収入	97,600	139,600
有形固定資産の取得による支出	△1,372,508	△554,441
有形固定資産の売却による収入	3,561	771,886
投資有価証券の取得による支出	△5,772	△3,935
投資有価証券の売却による収入	3,950	42,252
貸付けによる支出	△10,800	△400
貸付金の回収による収入	759	959
利息及び配当金の受取額	2,985	2,592
無形固定資産の取得による支出	△60,903	△58,821
保険解約による収入	48,457	25,399
その他	△129,231	△206,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,556	2,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△281,609	△679,454
長期借入れによる収入	2,500,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△973,887	△1,581,274
社債の発行による収入	485,750	164,199
社債の償還による支出	△158,400	△143,050
自己株式の取得による支出	△173	△449
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,000
利息の支払額	△79,953	△77,807
その他	△57,663	△85,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,064	△654,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△546,769	145,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,490	1,498,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,498,720	※ 1,643,913

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

主として個別原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については、総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

④ 移転損失引当金

移転に伴って発生する損失に備えるため、必要見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建債務

ハ. ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減を目的とし、為替予約取引については、外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,229,363千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が359,333千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
定期預金	185,000千円	100,000千円
建物	449,957	1,017,211
土地	2,912,061	2,419,315
建設仮勘定	454,095	—
計	4,001,114	3,536,527

(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	653,332千円	327,714千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,654,031	1,440,369
計	2,307,363	1,768,083

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	774,856千円	596,054千円

3 電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
電子記録債権割引高	46,548千円	614,407千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
4,043千円	14,315千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与諸手当	2,241,258千円	2,365,339千円
退職給付費用	245,896	256,949
賞与引当金繰入額	102,884	168,093
役員退職慰労引当金繰入額	39,691	40,337
貸倒引当金繰入額	△1,486	564

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
127,981千円	165,633千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	150千円	52千円
土地	632	—
その他(工具、器具及び備品)	399	—
計	1,183	52

※ 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	—千円	729千円
土地	—	104
計	—	833

※ 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	—千円	16千円
機械装置及び運搬具	—	19
その他(工具、器具及び備品)	—	2,904
電話加入権	—	1,748
計	—	4,690

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,355千円	11,842千円
組替調整額	—	△12,147
税効果調整前	25,355	△304
税効果額	△8,676	74
その他有価証券評価差額金	16,679	△230
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	555	—
組替調整額	1,373	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,928	—
その他の包括利益合計	18,607	△230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,197,438	—	—	14,197,438
合計	14,197,438	—	—	14,197,438
自己株式				
普通株式(注)	198,925	925	—	199,850
合計	198,925	925	—	199,850

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,197,438	—	—	14,197,438
合計	14,197,438	—	—	14,197,438
自己株式				
普通株式(注)	199,850	2,979	—	202,829
合計	199,850	2,979	—	202,829

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金期末残高	2,382,657千円	2,555,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△883,936	△911,990
現金及び現金同等物	1,498,720	1,643,913

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として施設機器事業及び機械装置事業における建物附属設備及び什器備品、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	13,590	9,705	3,884

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8,740	6,231	2,508

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,528	1,098
1年超	3,067	1,969
合計	4,596	3,067

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	4,951	1,739
減価償却費相当額	3,446	1,375
支払利息相当額	353	210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	19,284	35,082
1年超	49,522	106,661
合計	68,806	141,743

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。
- ② 投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、銘柄ごとに時価情報を定期的に確認することで管理しております。
- ③ 営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。
- ④ 借入金及び社債につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の長期借入金については、支払利息の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。
- ⑤ デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。執行・管理については、信用リスクを回避するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的とし、物品ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,382,657	2,382,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,892,669	3,892,669	—
(3) 投資有価証券	81,537	81,537	—
(4) 長期貸付金	10,000	10,000	—
資産計	6,366,864	6,366,864	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,824,659	2,824,659	—
(2) 短期借入金	1,123,121	1,123,121	—
(3) 未払法人税等	36,831	36,831	—
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	796,400	775,774	△20,625
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,475,392	3,476,026	634
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	226,746	237,365	10,619
負債計	8,483,150	8,473,778	△9,372
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,555,903	2,555,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,023,009	4,023,009	—
(3) 電子記録債権	100,858	100,858	—
(4) 投資有価証券	55,062	55,062	—
資産計	6,734,834	6,734,834	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,384,914	2,384,914	—
(2) 電子記録債務	877,986	877,986	—
(3) 短期借入金	443,667	443,667	—
(4) 未払法人税等	138,780	138,780	—
(5) 社債 （1年内償還予定を含む）	819,350	807,694	△11,655
(6) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	3,644,118	3,655,261	11,143
(7) リース債務 （1年内返済予定を含む）	320,128	334,340	14,212
負債計	8,628,943	8,642,643	13,699
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	400	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,382,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,892,669	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	8,879	—	—
長期貸付金	—	10,000	—	—
合計	6,275,326	18,879	—	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,555,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,023,009	—	—	—
電子記録債権	100,858	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	12,914	—	—
合計	6,679,771	12,914	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,123,121	—	—	—	—	—
社債	128,400	148,400	149,600	100,000	50,000	220,000
長期借入金	1,419,532	772,400	448,621	336,479	233,467	264,893
リース債務	63,361	59,054	56,138	36,895	11,296	—
合計	2,734,414	979,854	654,359	473,374	294,763	484,893

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	443,667	—	—	—	—	—
社債	177,700	178,900	129,300	79,300	74,150	180,000
長期借入金	1,136,676	812,897	657,799	549,295	271,266	216,185
リース債務	88,779	86,433	67,774	40,788	13,476	22,875
合計	1,846,822	1,078,230	854,873	669,383	358,892	419,060

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,657	47,177	25,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,879	5,326	3,552
	小計	81,537	52,504	29,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		81,537	52,504	29,033

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額400千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,987	20,842	21,145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,914	5,326	7,587
	小計	54,902	26,169	28,733
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	164	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159	164	△4
合計		55,062	26,334	28,728

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額400千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	42,252	12,147	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,252	12,147	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	264,990	234,565	(注)

(注) 為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている未払金及び長期未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び長期未払金の時価に含めて記載することにしておりますが、重要性が乏しいため、当該未払金及び長期未払金の時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	234,565	204,145	(注)

(注) 為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている未払金及び長期未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び長期未払金の時価に含めて記載することにしておりますが、重要性が乏しいため、当該未払金及び長期未払金の時価の記載を省略しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	66,668	33,336	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	33,336	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度又は中小企業退職金共済制度のいずれかを設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、東京葉業厚生年金基金(複数事業主制度による総合設立型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	465,229,761
年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	497,125,089
差引額(千円)	△31,895,327

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高49,513,510千円から本年度剰余金17,618,182千円を差し引いた額であります。

本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を9年0ヶ月とする(平成25年4月1日時点)元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,999,198
(2) 年金資産(千円)	763,730
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,235,467
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	352,262
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△883,205
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	△883,205

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	148,181
(2) 利息費用(千円)	25,563
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△6,645
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,305
(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	210,404
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	69,919
(7) 退職給付費用(5)+(6)+(7)(千円)	280,324

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準(2) 割引率
1.3~1.4%

- (3) 期待運用収益率
0.92～1.35%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

また、当社においては東京業業厚生年金基金に加盟しております。

東京業業厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社においては簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,899,618千円
勤務費用	134,374
利息費用	23,024
数理計算上の差異の発生額	64,787
退職給付の支払額	△55,068
退職給付債務の期末残高	2,066,736

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	730,961千円
期待運用収益	6,909
数理計算上の差異の発生額	8,773
事業主からの拠出額	199,366
退職給付の支払額	△31,807
年金資産の期末残高	914,203

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	66,811千円
退職給付費用	18,537
退職給付の支払額	△561
制度への拠出額	△7,957
退職給付に係る負債の期末残高	76,829

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,480,155千円
年金資産	△914,203
	565,952
非積立型制度の退職給付債務	663,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,229,363
退職給付に係る負債	1,229,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,229,363

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134,374千円
利息費用	23,024
期待運用収益	△6,909
数理計算上の差異の費用処理額	48,943
簡便法で計算した退職給付費用	18,537
確定給付制度に係る退職給付費用	217,970

(注) 上記のほか、厚生年金基金に対して8,783千円を掛金として拠出しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	359,333千円
合 計	359,333

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
------	------

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1～1.3%
長期期待運用収益率	0.95～1.05%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,783千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	512,488,715千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,289,904千円
差引額	△9,801,188千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高45,242,009千円から別途積立金及び本年度剰余金35,440,820千円を差し引いた額であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は8年0ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	273,689千円	191,472千円
退職給付引当金	323,886	—
退職給付に係る負債	—	312,769
役員退職慰労引当金	53,013	60,399
たな卸資産評価損	16,533	22,274
貸倒引当金	837	722
賞与引当金	61,253	91,264
製品保証引当金	9,106	8,454
未払事業税	4,107	12,772
資産除去債務	11,686	14,412
移転損失引当金	70,488	—
その他	37,704	28,593
繰延税金資産小計	862,306	743,135
評価性引当額	△548,449	△476,979
繰延税金資産合計	313,856	266,155
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,099	△9,981
資産評価差額	△438,531	△133,994
事業譲受によるのれん調整額	△28,072	△40,468
圧縮積立金	—	△159,561
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	△10,433	△10,359
その他	△1,206	—
繰延税金負債合計	△486,341	△354,363
繰延税金資産（又は負債）の純額	△172,486	△88,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7
住民税均等割	—	5.0
評価性引当額の増減	—	△23.8
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	—	5.5
その他	—	△5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	21.0

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,402千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数15年～19年と見積り、割引率は0.973%～1.720%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	32,226千円	32,715千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9,083
時の経過による調整額	488	523
見積りの変更に伴う増減額	—	24,405
資産除去債務の履行による減少額	—	△26,288
期末残高	32,715	40,439

ニ. 当連結会計年度において、発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額26,288千円、減少額1,882千円を資産除去債務に加減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「施設機器」及び「機械装置」の2つを報告セグメントとしております。

「施設機器」は、実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「機械装置」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い報告セグメントを従来の「科学研究施設」から「施設機器」に、「粉体機械等」から「機械装置」に名称を変更し、「科学研究施設」に含まれていたシステム機器事業を「機械装置」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,515,893	5,644,332	15,160,226	—	15,160,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,515,893	5,644,332	15,160,226	—	15,160,226
セグメント利益(注) 2	194,212	384,175	578,387	△493,253	85,134
その他の項目					
減価償却費	141,658	113,552	255,211	7,794	263,005
のれんの償却額	34,937	2,346	37,283	—	37,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△493,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,007,476	5,777,996	16,785,472	—	16,785,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,007,476	5,777,996	16,785,472	—	16,785,472
セグメント利益（注） 2	618,110	359,115	977,226	△537,920	439,305
その他の項目					
減価償却費	173,312	199,245	372,558	8,501	381,059
のれんの償却額	34,937	586	35,523	—	35,523

（注） 1. セグメント利益の調整額△537,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	9,515,893	5,644,332	15,160,226

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	11,007,476	5,777,996	16,785,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	2,346	—	37,283
当期末残高	288,233	586	—	288,820

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	586	—	35,523
当期末残高	253,296	—	—	253,296

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、「機械装置」セグメントにおいて14,157千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得によるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)イトーキ （東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	249円49銭	1株当たり純資産額	240円94銭
1株当たり当期純損失金額	14円45銭	1株当たり当期純利益金額	17円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が25円68銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△202,239	239,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△202,239	239,703
期中平均株式数(株)	13,997,973	13,995,507

(重要な後発事象)

商品不具合改修費用の発生

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、過去販売しておりました一部商品の改修作業を実施することを決議いたしました。

1. 事実の概要

当社が平成元年1月から平成22年12月の期間、販売しておりましたドラフトチャンパー等局所排気フードの一部機種において、一定の使用条件で使用することで、内部配線系統の一部が過熱により焼損する危険性があることが判明いたしました。このため、当社は、当該商品の改修作業を実施することといたしました。

2. 損益に与える影響

今後の業績に与える影響については、現時点では負担額を合理的に見積もることは困難なため、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
不二パウダル(株)	第3回無担保社債	21. 9. 30	26,400 (8,400)	18,000 (8,400)	1.13	なし	28. 9. 30
不二パウダル(株)	第4回無担保社債	24. 11. 30	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.48	なし	29. 11. 30
不二パウダル(株)	第5回無担保社債	25. 3. 29	400,000 (20,000)	380,000 (40,000)	0.70	なし	35. 3. 31
(株)ダルトン	第9回無担保社債	24. 1. 31	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.63	なし	29. 1. 31
(株)ダルトン	第10回無担保社債	24. 1. 20	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.61	なし	29. 1. 20
(株)ダルトン	第11回無担保社債	25. 12. 21	—	60,450 (9,100)	0.50	なし	30. 11. 30
(株)ダルトン	第12回無担保社債	25. 12. 21	—	90,900 (20,200)	0.47	なし	30. 11. 30
計	—	—	796,400 (128,400)	819,350 (177,700)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
177,700	178,900	129,300	79,300	74,150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,123,121	443,667	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,419,532	1,136,676	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	63,361	88,779	3.63	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,055,860	2,507,442	1.25	平成27年10月～ 平成36年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	163,384	231,348	3.75	平成27年10月～ 平成34年1月
計	4,825,259	4,407,913	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	812,897	657,799	549,295	271,266
リース債務	86,433	67,774	40,788	13,476

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,859,269	9,541,706	11,941,011	16,785,472
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△386,451	574,490	△32,655	300,471
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△396,642	437,251	△120,804	239,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△28.34	31.24	△8.63	17.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△28.34	59.58	△39.87	25.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,253	1,280,977
受取手形	399,410	478,422
電子記録債権	—	66,470
売掛金	3,155,928	3,165,100
商品	602,813	458,644
貯蔵品	35,352	77,078
前渡金	200	38,519
前払費用	58,795	73,605
繰延税金資産	97,417	115,363
その他	5,046	19,473
貸倒引当金	△6,450	△3,000
流動資産合計	5,498,765	5,770,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,011,673	2,007,087
減価償却累計額	△1,472,489	△1,474,420
建物（純額）	※2 539,184	※2 532,667
構築物	42,816	39,993
減価償却累計額	△39,605	△37,602
構築物（純額）	3,211	2,390
車両運搬具	1,950	1,950
減価償却累計額	△975	△1,462
車両運搬具（純額）	975	487
工具、器具及び備品	350,615	453,516
減価償却累計額	△290,136	△304,923
工具、器具及び備品（純額）	60,479	148,592
土地	※2 1,868,045	※2 1,868,045
リース資産	140,071	207,662
減価償却累計額	△41,632	△78,033
リース資産（純額）	98,438	129,629
建設仮勘定	738	—
有形固定資産合計	2,571,072	2,681,813
無形固定資産		
のれん	288,233	253,296
ソフトウェア	742	554
リース資産	72,529	69,133
技術使用权	526,463	469,548
電話加入権	6,851	6,851
無形固定資産合計	894,822	799,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,113	41,357
関係会社株式	1,334,968	1,334,968
長期貸付金	10,000	85,000
破産更生債権等	308	429
長期前払費用	925	347
繰延税金資産	41,640	16,995
敷金及び保証金	131,520	204,488
営業保証金	65,527	50,340
保険積立金	569,276	661,907
その他	10	20
貸倒引当金	△320	△437
投資その他の資産合計	2,223,970	2,395,416
固定資産合計	5,689,864	5,876,614
繰延資産		
社債発行費	4,783	4,848
繰延資産合計	4,783	4,848
資産合計	11,193,413	11,652,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,526,365	1,015,779
電子記録債務	—	877,986
買掛金	※1 1,440,719	※1 1,297,613
短期借入金	※2 950,100	※2 341,667
1年内返済予定の長期借入金	※2 731,988	※2 913,127
1年内償還予定の社債	80,000	109,300
リース債務	49,070	68,568
未払金	212,705	196,919
未払費用	70,459	77,233
未払法人税等	23,396	42,385
前受金	215,586	20,007
預り金	27,329	29,457
賞与引当金	87,874	143,596
商品保証引当金	13,110	13,590
その他	50,720	87,810
流動負債合計	5,479,426	5,235,041
固定負債		
社債	200,000	242,050
長期借入金	※2 1,203,034	※2 1,739,833
リース債務	136,587	141,804
退職給付引当金	627,563	600,513
役員退職慰労引当金	37,608	52,578
資産除去債務	30,832	40,439
長期末払金	446,565	389,645
その他	6,559	5,281
固定負債合計	2,688,750	3,212,146
負債合計	8,168,176	8,447,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
資本準備金	1,113,302	1,113,302
その他資本剰余金	3,584	3,584
資本剰余金合計	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
利益準備金	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金	145,000	145,000
繰越利益剰余金	374,871	556,656
利益剰余金合計	566,471	748,256
自己株式	△60,101	△60,550
株主資本合計	3,010,438	3,191,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,798	13,153
評価・換算差額等合計	14,798	13,153
純資産合計	3,025,236	3,204,928
負債純資産合計	11,193,413	11,652,116

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	13,643,598	14,917,083
売上原価		
商品期首たな卸高	559,362	602,813
当期商品仕入高	9,266,883	9,726,061
合計	9,826,245	10,328,875
商品期末たな卸高	602,813	489,590
商品売上原価	9,223,431	9,839,285
売上総利益	4,420,166	5,077,798
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,346,533	※1, ※2 4,794,528
営業利益	73,632	283,270
営業外収益		
受取利息	542	1,453
受取配当金	※1 20,178	※1 11,584
受取地代家賃	※1 18,000	※1 17,791
保険事務手数料	3,968	4,507
その他	10,215	15,451
営業外収益合計	52,905	50,789
営業外費用		
支払利息	50,729	52,172
手形売却損	15,251	15,003
その他	37,904	39,477
営業外費用合計	103,885	106,653
経常利益	22,652	227,405
特別利益		
固定資産売却益	※3 399	—
投資有価証券売却益	—	12,147
特別利益合計	399	12,147
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 2,921
投資有価証券売却損	1,584	—
移転関連費用	—	17,787
特別損失合計	1,584	20,709
税引前当期純利益	21,468	218,843
法人税、住民税及び事業税	16,750	29,448
法人税等調整額	17,599	7,609
法人税等合計	34,349	37,057
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,880	181,785

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	387,751	579,351
当期変動額								
当期純損失（△）							△12,880	△12,880
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△12,880	△12,880
当期末残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	374,871	566,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△59,928	3,023,492	△6	△6	3,023,485
当期変動額					
当期純損失（△）		△12,880			△12,880
自己株式の取得	△173	△173			△173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,804	14,804	14,804
当期変動額合計	△173	△13,053	14,804	14,804	1,750
当期末残高	△60,101	3,010,438	14,798	14,798	3,025,236

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	374,871	566,471
当期変動額								
当期純利益							181,785	181,785
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	181,785	181,785
当期末残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	556,656	748,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60,101	3,010,438	14,798	14,798	3,025,236
当期変動額					
当期純利益		181,785			181,785
自己株式の取得	△449	△449			△449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,644	△1,644	△1,644
当期変動額合計	△449	181,336	△1,644	△1,644	179,692
当期末残高	△60,550	3,191,775	13,153	13,153	3,204,928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建債務

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減を目的とし、為替予約取引については、外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

9. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、注記事項「貸借対照表関係」の区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものに記載しておりました「支払手形(250,381千円)」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載を省略しております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第55条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、注記事項「損益計算書関係」の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額に記載しておりました「旅費交通費(215,584千円)」及び「賃借料(349,427千円)」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載を省略しております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
買掛金	760,290千円	718,850万円

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	452,695千円	421,474千円
土地	1,716,127	1,716,127
計	2,168,822	2,137,601

(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	653,332千円	315,714千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	546,668	884,286
計	1,200,000	1,200,000

3 偶発債務

下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度(平成25年9月30日)

被保証先	種類	保証残高(千円)
(株)テクノパウダルトン	銀行借入	57,375
不二パウダル(株)	銀行借入・社債	880,024

当事業年度(平成26年9月30日)

被保証先	種類	保証残高(千円)
(株)テクノパウダルトン	銀行借入	39,171
不二パウダル(株)	銀行借入・社債	400,032

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	774,856千円	596,054千円

5 電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
電子記録債権割引高	46,548千円	614,407千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
仕入高	2,827,984千円	2,957,428千円
受取配当金	18,400	10,000
受取地代家賃	18,000	17,791

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.2%、当事業年度79.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.8%、当事業年度20.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与諸手当	1,565,900千円	1,615,911千円
退職給付費用	211,187	215,263
賞与引当金繰入額	86,295	141,453
役員退職慰労引当金繰入額	19,241	20,645
出向費	485,211	545,044
減価償却費	146,572	172,054
貸倒引当金繰入額	△1,150	—

※ 3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	399千円	—千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	—千円	2,291千円

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,968千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,968千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	273,689千円	191,472千円
退職給付引当金	228,993	214,023
役員退職慰労引当金	13,403	18,739
賞与引当金	38,079	58,466
たな卸資産評価損	9,068	11,084
貸倒引当金	285	104
関係会社株式評価損	9,871	9,871
未払事業税	2,940	4,451
資産除去債務	10,988	14,412
その他	9,252	11,506
繰延税金資産小計	596,575	534,133
評価性引当額	△413,154	△344,041
繰延税金資産合計	183,421	190,092
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,099	△9,981
事業譲受によるのれん調整額	△28,072	△40,468
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	△8,194	△7,283
繰延税金負債合計	△44,366	△57,733
繰延税金資産（又は負債）の純額	139,054	132,358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	2.0
住民税均等割	72.9	6.3
評価性引当額の増減額	37.5	△31.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.7
その他	△0.1	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.0	16.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,549千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、所有するテクノパークの土地・建物の一部を子会社（株式会社ダルトン工芸センター）に対して賃貸しております。

なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,939千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,139千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,909,338	1,904,867
期中増減額	△4,471	△28,475
期末残高	1,904,867	1,876,392
期末時価	1,387,000	1,373,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は、改修工事による建物の増加（25,276千円）及び減価償却費（29,748千円）であります。当事業年度の減少額は、減価償却費（28,475千円）であります。
3. 期末の時価は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(重要な後発事象)

商品不具合改修費用の発生

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、過去販売しておりました一部商品の改修作業を実施することを決議いたしました。

1. 事実の概要

当社が平成元年1月から平成22年12月の期間、販売しておりましたドラフトチャンバー等局所排気フードの一部機種において、一定の使用条件で使用することで、内部配線系統の一部が過熱により焼損する危険性があることが判明いたしました。このため、当社は、当該商品の改修作業を実施することといたしました。

2. 損益に与える影響

今後の業績に与える影響については、現時点では負担額を合理的に見積もることは困難なため、財務諸表に与える影響は明らかではありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,011,673	72,068	76,654	2,007,087	1,474,420	78,585	532,667
構築物	42,816	—	2,823	39,993	37,602	803	2,390
車両運搬具	1,950	—	—	1,950	1,462	487	487
工具、器具及び備品	350,615	135,083	32,182	453,516	304,923	44,065	148,592
土地	1,868,045	—	—	1,868,045	—	—	1,868,045
リース資産	140,071	67,591	—	207,662	78,033	36,400	129,629
建設仮勘定	738	16,539	17,277	—	—	—	—
有形固定資産計	4,415,910	291,283	128,938	4,578,255	1,896,442	160,342	2,681,813
無形固定資産							
のれん	349,374	—	—	349,374	96,077	34,937	253,296
ソフトウェア	3,138	—	—	3,138	2,583	188	554
リース資産	107,010	15,014	—	122,025	52,891	18,410	69,133
技術使用権	569,150	—	—	569,150	99,601	56,915	469,548
電話加入権	6,851	—	—	6,851	—	—	6,851
無形固定資産計	1,035,525	15,014	—	1,050,539	251,154	110,451	799,385
長期前払費用	925	—	578	347	—	—	347
繰延資産							
社債発行費	7,174	1,800	—	8,975	4,126	1,735	4,848
繰延資産計	7,174	1,800	—	8,975	4,126	1,735	4,848

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 テスト機 63,907千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	6,770	3,128	—	6,462	3,437
賞与引当金	87,874	143,596	87,874	—	143,596
商品保証引当金(注) 2	13,110	13,590	12,423	686	13,590
役員退職慰労引当金	37,608	20,645	5,675	—	52,578

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額4,312千円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額2,150千円であります。

2. 商品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額686円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は過去に販売していたドラフトチャンパー等局所排気フードの一部機種において、一定の使用条件で使用することで、内部配線系統の一部が過熱により焼損する危険性があることが判明したため、当該商品の改修作業を実施することとしている。今後の業績に与える影響については、現時点では負担額を合理的に見積もることは困難なため、連結財務諸表に与える影響は明らかではない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダルトンの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダルトンが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎 藤 昇 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は過去に販売していたドラフトチャンバー等局所排気フードの一部機種において、一定の使用条件で使用することで、内部配線系統の一部が過熱により焼損する危険性があることが判明したため、当該商品の改修作業を実施することとしている。今後の業績に与える影響については、現時点では負担額を合理的に見積もることは困難なため、財務諸表に与える影響は明らかではない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。